

○地方公共団体が実施する大規模施設(水門、排水機場、砂防堰堤等)の更新・改良に対し、計画的かつ集中的な支援を可能とする個別補助制度を創設。

令和2年度予算:308億円(事業費)の内数

## ■大規模更新事業等の創設

高度経済成長期等に整備してきた施設の多くが、供用後50年以上経過し老朽化が進行しており、今後さらに増加する見込み  
 これまでも防災・安全交付金によって、都道府県等が行う老朽化対策を支援してきたところであるが、個別補助制度によって、より計画的かつ集中的に予算措置を講じることにより、都道府県等が着実な維持管理・更新に取り組んでいけるよう支援が必要。

## 大規模更新事業等

地方公共団体が管理する排水機場、砂防堰堤、水門、雨水ポンプ場等が対象。

### 【排水ポンプ設備更新の例】



排水機場

### 【その他の施設例】



砂防施設(砂防堰堤)



ポンプ設備更新



海岸保全施設(水門)



下水道施設(雨水ポンプ場)

○地方公共団体は、長寿命化計画(個別施設計画)を策定

○水門、砂防堰堤等の個別施設毎に記載された計画に位置付けられた事業を支援



水門



砂防設備

水通し天端の摩耗の進行



主桁部の腐食等



地すべり防止施設

腐食の進行

集水ボーリングの目詰まり

- 「予防保全」型のインフラメンテナンスへの転換に加え、新技術を活用した点検の高度化・効率化を推進し、メンテナンスに係るトータルコストの縮減・平準化を図る。
- また、新技術の発信と社会実装を目的として、産学官民が情報交換を行う「インフラメンテナンス国民会議」等を活用し、新技術の導入促進を図る。

## 新技術を活用した点検の高度化・効率化



栈橋上部工下面の点検診断ロボット



道路橋の損傷写真を撮影するカメラを搭載したドローン



下水道管路の欠陥を画像認識技術により自動検出するロボット

## インフラメンテナンス国民会議

産学官民の技術や知恵を総動員するプラットフォームである「インフラメンテナンス国民会議」において、新たな取組を進める自治体・民間企業の課題解決等を支援

